

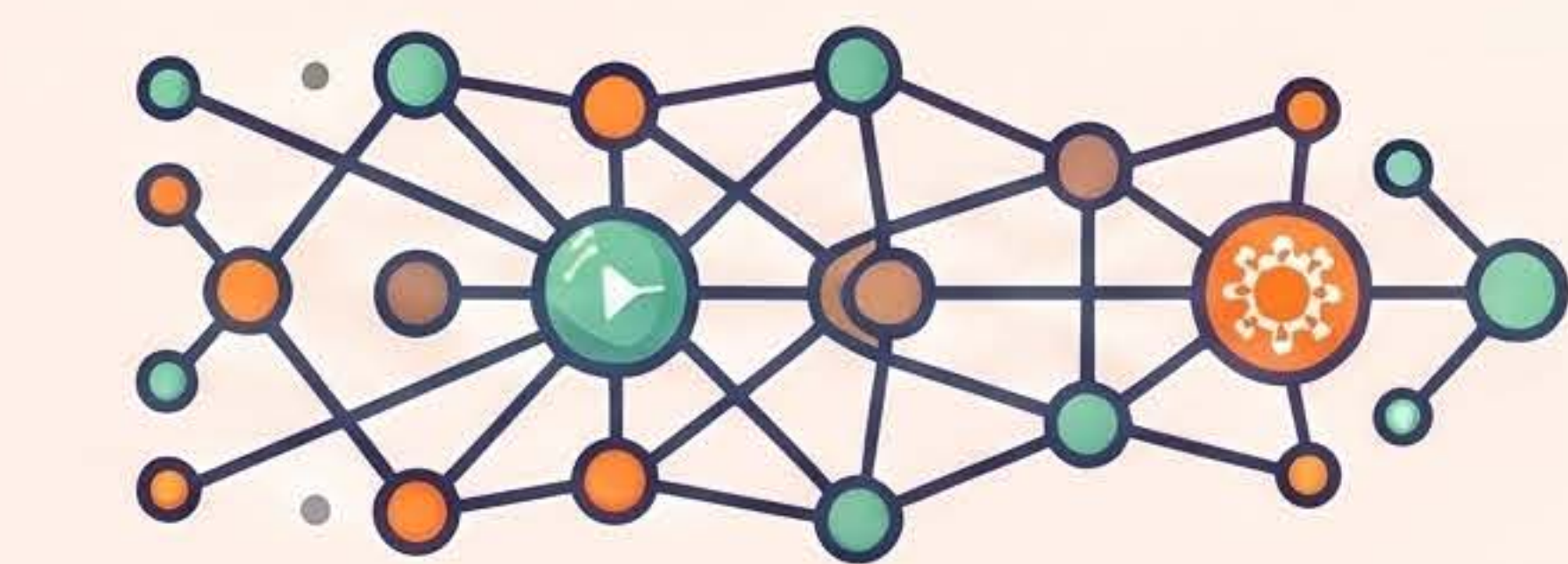
ChatGPT-5.6が変える知財実務の未来：導入ロードマップとガバナンス戦略

ChatGPT-5.6の登場により、知財実務は「単なる文章生成」から「エージェントによるワークフローの自動化」へとシフトします。日本法における発明者認定や著作権の議論を踏まえ、短期的な効率化と中長期的な統制強化を両立させる戦略が必要です。



承認済み環境 (Enterprise/API) への一本化

学習不使用・ログ取得が可能な法人環境に限定し、一般向け環境の利用は原則禁止する。



AIの「もっともらしい誤り」を防ぐため、出力内容と根拠資料と根拠資料の照合プロセスを設計する。

特定業務における「下書き自動化」の実施

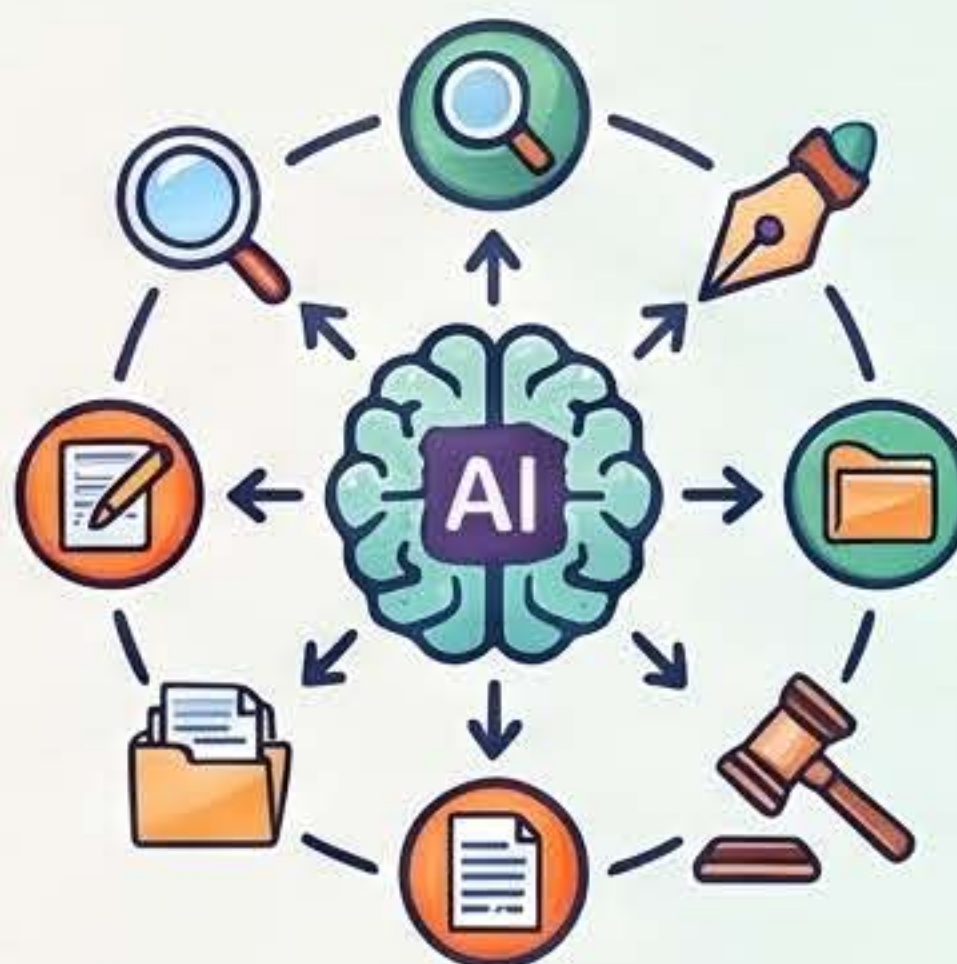
明細書骨子、拒絶理由通知の応答案、契約要約など、限定的なPoCから開始する。



人手レビューと根拠照合の徹底

短期導入フェーズ：下書きの自動化と環境整備

中長期フェーズ：エージェント接続と制度化



知財ワークフローの部品化とエージェント接続

調査から出願、訴訟支援までを一気通費で管理するエージェント型運用へ移行する。



知財部門の役割を「品質保証・説明責任」へシフト

自ら書く実務から、AI生成物の権利整理と証据化を担う管理部門へと進化する。



発明者認定と監査証跡の制度化

発明者は自然人であるという現行法に基づき、人間の寄与を証明するログを長期保存する。

導入時に実務担当者が確認すべき重要チェックリスト

重点領域	確認すべき論点
契約・法務	データ学習利用の有無、越境移転、補償範囲
情報管理	未公開発明の扱い、機密区分ごとの入力制御
知財管理	発明者認定メモの保存、著作権・商標クリアランス